

6/19 木

医療・介護法の成立強行

社会保障を大変更させる医療・介護総合法が18日の参院本会議で自民

公明両党の賛成で可決を强行、成

立しました。日本共産党、民主みんな、維新、結い、社民、生活の各党が反対しました。

◆関連③・反対討論④面

医療・介護総合法の主な内容

- ▽「要支援者」の訪問・通所介護の保険給付から外し、市町村の地域支援事業に置き換え
- ▽利用料を1割負担から2割に引き上げ（一定の所得者）
- ▽特別養護老人ホーム入所を要介護3以上に限定
- ▽低収入で介護施設に入所する人に対する「補足給付」の縮小
- ▽病床の再編・削減を都道府県主導で推進。従わない場合は、病院名の公表、補助金の除外など制裁措置
- ▽看護師に医療行為を委ねる研修制度
- ▽医療事故を調査する第三者機関設置

反対討論する小池晃議員=18日、参院本会議

介護給付はずし

病床削減

制度の根幹ゆるがす

小池議員が反対

反対討論で日本共産党的

小池晃議員は、介護保険利

用料2割負担の根拠が完全

に崩れて田村憲久厚労相が

撤回したことあげ、こん

な法案を探決にかけること

など許されないと述べまし

た。

要支援者への訪問・通所
介護を保険給付から外して
市町村の事業に置き換える
ことは「サービスを費さと
もに低下させ」、さらに特

別養護老人ホーム入所を要
介護3以上にして多数の人

から入所の権利を奪いなが

ら、それに代わる施設計画

もなく「あらゆる面で制度

の根幹をゆるがす歴史的な

大改悪だ」と批判しました。

小池氏は、都道府県主導

で強制的に病床を削減する

仕組みについて、「国民

皆保険の根幹を揺るがす」

と述べました。

小池氏は、「骨太の方針2014」

で小泉政権時代の社会保障

抑制路線が完全復活しつつ

あると小池氏はのべ、「社会

会保障のため」といつて消

費税を増税したのに社会保障

安堵政権で検討されてく

る」と述べました。

小池氏は、「骨太の方針2014」

で小泉政権時代の社会保障

抑制路線が完全復活しつつ

あると小池氏はのべ、「社会

会保障のため」といつて消

費税を増税したのに社会保障

安堵政権で検討されてく
る「骨太の方針2014」
で小泉政権時代の社会保障
抑制路線が完全復活しつつ
あると小池氏はのべ、「社会
会保障のため」といつて消
費税を増税したのに社会保障

法案審議の中でもこうした
問題点や矛盾が明らかにな
りましたが、何も解決策を

示せないまま強行したこと

は許されません。このまま

小池氏はさらに広がる恐れをえ

問題の解決策示せぬまま

中央社保協の山口一秀事務局長

ません。



私は、23都道府県6

46保険者（広域連合含

む）に介護保険の要支援者

ないたたかいとともに、憲

法25条が定める生存権を保

て」の声を自治体も巻き込

んで広げていく考えです。

「戦争する国づくり」の

ために憲法9条破壊を許さ

せるな」「国は責任を持

て」の声を自治体も巻き込

んで広げていく考えです。

問題の解決策示せぬまま

小池氏は、「骨太の方針2014」

で小泉政権時代の社会保障

抑制路線が完全復活しつつ

あると小池氏はのべ、「社会

を社会保障の削減で脅ねう
としている」と指摘。「N
れほど身勝手で無責任な政
治は許されない」と批判。
医療崩壊、介護難民の事態
がいつそう進行するが、
「この道はかつて國民から
厳しい批判を浴び、自民党
政権の崩壊をもたらした道
だ」と強調し、こうした政
治に未来はない」と述べまし
た。

医療崩壊、介護難民の事態
がいつそう進行するが、
「この道はかつて國民から
厳しい批判を浴び、自民党
政権の崩壊をもたらした道
だ」と強調し、こうした政
治に未来はない」と述べまし
た。

6/19
赤旗

医療・介護法成立したが

論拗拠は破綻

内容ボロボロ



国民、公明などの賛成多数で18日、成立した医療・介護統合法。数を頼んで強行したもの、論拗は崩壊してボロボロ、具体化するほど国民との矛盾は避けられません。たたかはこれからです。

介護2割負担の根拠

追及受け「撤回します」

「撤回します」「反対します」2割負担は可能だといつてきました。ところが、田代久厚生労働相は10日の参院本会議で、「撤回します」といつて法案を撤回しました。このときの撤回に追い込まれた田村、及によって60万円余るという説明を撤回。2割負担の根拠は完全に崩壊したのです。

万田の世帯では年間60万円が余るので「介護利用料のせん。」

「医療崩壊」「介護難民」に拍車

専門サービス

探決間に「実は半減」

特養ホーム入所制限

代替計画なども示さず

要支援者への訪問・連所能と看えた自治体は17・

介護を保険給付から外し、5%。「市町村に受け皿はなく、サービスに格差が生じる」として異議を唱える

問題でも厚労相は「適切なサービスが維持される」と

意見書を可決した自治体は、論拗も破たんしました。

ところが、これまで受けられた専門的サービスは2

000年には「5割程度」に激減するとの厚労省試算

を採決間際に「実は半減」との論拗は

「維持される」との論拗は

中央社会保障推進協議会のアンケートに「移行可

2000を超えてました。実施を望むだけです。

入所の権利を奪いながら、それには代わる計画はいっさい示しません。

政府が示したのは、低所得者には利用できない有料老人ホームやサービス付き

特別養護老人ホーム入所52万人の特養特機者のうち17万8千人は「要介護3以上に限定する

1、2」で、今後は特機者

高齢者住宅を民間任せでつくるという計画だけ。「介護難民」「老人漂流社会」はいつそう深刻にならざる

ことにも認められません。これだけ多数の人から

病床減らし患者追い出し

医療界から批判次第

「患者追い出し」が社会問題になっています。

都道府県に「病床再編計

わらず、病床（入院ベッド）

の大幅削減を進める仕組み

が盛り込まれました。

都道府県に「病床再編計

画」を行なはれ、従わない

場合には「強権的に活動

して、病院から住宅に押し

戻していく計画です。

これは「強権的に活動

してはならない」（日本医師会の中川俊男副会長）、「入退院を繰り返し、（家に）行ってみたらしくなってない」といったことはなじみます。

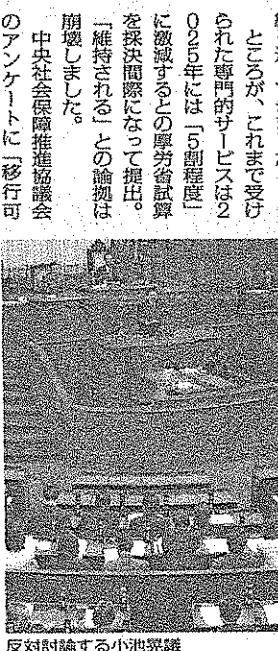
18日の参院本会議で反対討論に立った小池議員はご

沿って社会保障の大削減路線を推進するものなので

経済財政諮問会議で検討

014では、法人税減税

にあわせて「社会保険の自ら縮小」を打ち出しました。



反対討論する小池議員=18日

高齢者の行き場奪う

きました。

入院入所・在宅サービ

スの強引な抑制と「サー

ビ付き高齢者住宅など

への住み替え推奨の政策

は、住居・所得・介護者

などで格差のある高齢者

の行き場を奪うことにな

ります。

特別養護老人ホームの

根拠は完全に崩壊したので

、競合争闘と謝罪す

ます。民主党議員も「大臣が

撤回した」といつて法案を

政府は、年金収入280

000円を超過した。与党は数を

少なく押しつけたままま

が余るので「介護利用料の

せん。」

医療と介護は相互に重

なっており、政府は

介護切り捨ての受

り方で専門的サービスが

抜本的改革は避けられ

ません。

問題の解決には必ず、

いっそ深刻にするだけ

です。国民の立場に立つ

ううべきだ。国民から厳しい審

査再編計画」策定を取りか

かりますが、具体化するほ

ど矛盾が噴出するのは必至

ありません。こんな政治に

は出でようとなつて、受けられず、重度化する

ません。

未来はありません